

【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年11月13日  
【中間会計期間】 第102期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  
【会社名】 関西電力株式会社  
【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated  
【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 森 望  
【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号  
【電話番号】 050(7105)9084  
【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長谷川 宏司  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目1番6号  
関西電力株式会社 東京支社  
【電話番号】 03(3591)9261(代表)  
【事務連絡者氏名】 東京支社長 渡辺 永久  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円) 2,136,504	2,008,118	4,337,111
経常利益	(百万円) 319,239	314,988	531,686
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円) 228,833	232,931	420,364
中間包括利益又は包括利益	(百万円) 238,830	235,530	500,158
純資産額	(百万円) 2,548,280	3,309,015	3,107,452
総資産額	(百万円) 9,149,472	9,603,234	9,652,655
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円) 256.44	209.08	436.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円) -	-	-
自己資本比率	(%) 27.2	34.0	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 136,289	229,984	575,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 278,448	289,382	342,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 87,974	105,767	137,673
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円) 341,774	771,112	941,432

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。  
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

##### (エネルギー事業)

当中間連結会計期間において、ケイーフューエルインターナショナル株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

以下に記載の内容を除き、当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生および前事業年度の第101期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はない。変更点は下線で示している。なお、変更点の前後について一部省略している。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク (3) 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

なお、文中の将来に関する事項は当半期報告書提出日(2025年11月13日)現在において当社グループが判断したものである。

#### 《1》 気候変動

当社グループは、TCFD提言を踏まえて気候変動が当社グループに与える影響を評価し、分析結果については、当社グループ戦略へ適切に反映している。気候変動に関するリスクとして、下記の移行リスクと物理リスクを認識しており、これらのリスクによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### <移行リスク>

政策：・CO<sub>2</sub>排出に対する新たな環境規制の導入・強化による発電コストの上昇

　　・国のエネルギー政策が転換され、原子力発電の稼動が抑制 等

技術：・分散型電源の導入が技術革新によって加速し、自家消費が拡大することで販売電力量が減少

　　・変動性再エネ導入拡大に伴う、電力需給の不安定化 等

市場：・脱炭素社会への対応遅れにより、お客さまニーズに応えられず、競争力が低下

　　・競合他社の価格競争力に追随できず、再エネ開発が減速 等

評判：・脱炭素社会への対応遅れにより、当社評価が低下し、資金調達コストが増加 等

(後略)

#### 《9》 サプライチェーンの不安定化・断絶

取引先における人手不足や採算性悪化により取引先が事業撤退し、もしくは当社グループに対し、取引停止を申し入れることで、資機材等の安定的な調達が困難となる可能性がある。

これらのリスクに対応するため、関西電力グループ調達基本方針に基づき、取引先との対話活動を充実させ、対話活動を通して顕在化した課題に対し、迅速・適切に対応することで、既存の取引先との強固なパートナーシップを確立するとともに、新規取引先を積極的に開拓することで、複数取引先の確保を図る等、安定調達の実現に向けた取組みを進めている。

なお、2025年8月には安定調達も含めた、取引先にご協力いただきたい事項を整理した「関西電力グループ調達ガイドライン」を制定し、サプライチェーン上の様々なリスクへの対応を取引先とともに進めている。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開している。

#### (経営成績)

収入面では、販売電力料収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は2,008,118百万円と、前年同期に比べて128,386百万円の減収（-6.0%）となった。

支出面では、火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は1,731,566百万円と、前年同期に比べて107,704百万円の減少（-5.9%）となった。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は276,552百万円と、前年同期に比べて20,681百万円の減益、経常利益は314,988百万円と、前年同期に比べて4,251百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は232,931百万円と、前年同期に比べて4,097百万円の増益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

#### エネルギー事業

収入面では、販売電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は1,631,552百万円と、前年同期に比べて98,148百万円の減収（-5.7%）となり、内部売上高を含めた売上高は1,740,375百万円と、前年同期に比べて108,606百万円の減収（-5.9%）となった。

支出面では、火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は240,015百万円と、前年同期に比べて20,020百万円の減益（-7.7%）となった。

#### 送配電事業

収入面では、エリア需要の増加などにより、当社グループ外からの託送収益が増加したことなどから、外部顧客への売上高は195,214百万円と、前年同期に比べて1,298百万円の増収（+0.7%）となったものの、当社グループ向けの託送収益が減少したことなどから、内部売上高を含めた売上高は528,332百万円と、前年同期に比べて6,224百万円の減収（-1.2%）となった。

支出面では、需給調整取引に伴う費用が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は31,197百万円と、前年同期に比べて596百万円の減益（-1.9%）となった。

#### 情報通信事業

収入面では、連結子会社を連結範囲から除外したことなどから、外部顧客への売上高は108,824百万円と、前年同期に比べて1,509百万円の減収（-1.4%）となった。一方で、株式会社関電システムズにおいて、当社グループ向けのシステム開発案件が増加したことなどから、内部売上高を含めた売上高は152,622百万円と、前年同期に比べて3,246百万円の増収（+2.2%）となった。

支出面では、株式会社オプテージにおいて、修繕費等が減少した一方で、株式会社関電システムズのシステム開発案件に係る費用が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は25,633百万円と、前年同期に比べて3,065百万円の増益（+13.6%）となった。

#### 生活・ビジネスソリューション事業

収入面では、関電不動産開発株式会社において、住宅分譲事業における引渡戸数が減少したことなどから、外部顧客への売上高は72,526百万円と、前年同期に比べて30,026百万円の減収（-29.3%）となり、内部売上高を含めた売上高は90,003百万円と、前年同期に比べて31,408百万円の減収（-25.9%）となった。

支出面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業における引渡戸数の減少相当分の商品原価が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は13,326百万円と、前年同期に比べて3,908百万円の減益（-22.7%）となった。

(財政状態)

資産は、現金及び預金が減少したことなどから、前年度末に比べて49,421百万円減少（-0.5%）し、9,603,234百万円となった。

負債は、有利子負債や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前年度末に比べて250,984百万円減少（-3.8%）し、6,294,218百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益（232,931百万円）を計上したことなどから、前年度末に比べて201,563百万円増加（+6.5%）し、3,309,015百万円となった。

これらの結果、当中間期末の自己資本比率は、前年度末に比べて2.2%上昇し、34.0%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が93,695百万円増加し、229,984百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資による支出が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が10,934百万円増加し、289,382百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が17,792百万円増加し、105,767百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、771,112百万円となった。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,027百万円である。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社および連結子会社における生産、受注及び販売の実績については、その大半を占めるエネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

発受電実績

種別		2024年度中間連結会計期間 (2024年4月～2024年9月) (百万kWh)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月～2025年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
発受電電力量	自社	水力発電電力量	8,383	7,986
		火力発電電力量	17,900	15,109
		原子力発電電力量	26,000	21,120
		新エネルギー発電電力量	7	6
	他社受電電力量	29,801	36,899	123.8
	揚水発電所の揚水用電力量	1,643	1,677	102.1
	合計	80,448	79,444	98.8
総販売電力量		77,498	76,225	98.4
出水率(%)		101.3	97.9	

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。  
 2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電等設備における太陽光による発電電力量である。  
 3 発受電電力量と総販売電力量は、提出日(2025年11月13日)現在において把握している電力量を記載している。  
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
 5 2024年度中間連結会計期間出水率は、1993年度から2022年度までの中間連結会計期間の30カ年平均に対する比である。2025年度中間連結会計期間出水率は、1994年度から2023年度までの中間連結会計期間の30カ年平均に対する比である。  
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。  
 7 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

販売実績

a . 販売電力量

	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月～2024年9月) (百万kWh)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月～2025年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
総販売電力量(小売、他社 計)	77,498	76,225	98.4
小売販売電力量	58,097	58,618	100.9
電灯	15,095	15,251	101.0
電力	43,002	43,367	100.8
他社販売電力量	19,401	17,607	90.8

(注) 1 総販売電力量は、提出日(2025年11月13日)現在において把握している電力量を記載している。

2 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

b . 料金収入

	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月～2024年9月) (百万円)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月～2025年9月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯料・電力料	1,133,237	1,157,231	102.1
電灯料	346,966	360,409	103.9
電力料	786,270	796,821	101.3
他社販売電力料	367,991	295,332	80.3

(6) 設備の状況

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において廃止した設備は次のとおりである。

区分	所在地	発電所名	最大出力 (kW)	廃止年月日
エネルギー事業	兵庫県赤穂市加里屋字東沖手1062番	赤穂発電所1、2号機	1,200kW	2025年7月31日

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

a . 新設等

区分	工事件名	所在地	最大出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
エネルギー事業	奥吉野発電所1号機設備更新計画	奈良県吉野郡十津川村大字旭字坪井上へ575番地の3	201kW	2027年度予定	2031年度以降
エネルギー事業	奥吉野発電所2号機設備更新計画	奈良県吉野郡十津川村大字旭字坪井上へ575番地の3	201kW	2027年度予定	2033年度以降

b . 除却等

区分	工事件名	所在地	最大出力 (kW)	廃止予定日
エネルギー事業	御坊発電所1号機	和歌山県御坊市塩屋町南塩屋字富島1番地3	600kW	2026年6月30日
エネルギー事業	御坊発電所2号機	和歌山県御坊市塩屋町南塩屋字富島1番地3	600kW	2025年10月31日

(注) 御坊発電所2号機は2025年10月31日に廃止している。

3 【重要な契約等】

該当事項なし。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,114,927,528	1,114,927,528	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で ある。
計	1,114,927,528	1,114,927,528	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,114,927,528	-	630,040	-	207,751

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター・シティA I R	132,890	11.92
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	68,287	6.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	48,840	4.38
ELLIOTT INTERNATIONAL LP (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	C / O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED , PO BOX 309 , UGLAND HOUSE , GRAND CAYMAN. KY 1 - 1104. CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	33,356	2.99
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET , SUITE 1 , BOSTON , MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター・シティA棟)	24,760	2.22
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	24,422	2.19
ゴールドマン・サックス証券 株式会社 B N Y M	東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー	23,994	2.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 , U . S . A . (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター・シティA棟)	20,183	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	19,223	1.72
計		423,307	37.97

(注) 2025年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者(計9名)が2025年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	20,048,700	1.80
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,936,351	0.17
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,127,900	0.10
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	2,132,718	0.19
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,317,559	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,151,496	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスプリッジ ボールスプリッジパーク 2 1階	6,308,347	0.57
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,657,800	1.67
ブラックロック・インスティテューションナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,263,253	1.37
計		67,944,124	6.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,700	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,111,256,800	11,112,568	同上
単元未満株式	普通株式 2,800,928	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,114,927,528	-	-
総株主の議決権	-	11,112,568	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,200株(議決権の数142個)および役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する株式516,800株(議決権の数5,168個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する株式56株、自己株式106株および相互保有株式52株が含まれている。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	26,700	-	26,700	0.00
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	-	843,100	0.08
計	-	869,800	-	869,800	0.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式400株および役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する株式516,800株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>電気事業固定資産</b>	7,681,631	7,806,325
<b>水力発電設備</b>	3,806,046	3,768,679
<b>汽力発電設備</b>	301,937	303,755
<b>原子力発電設備</b>	235,508	215,195
<b>送電設備</b>	1,088,157	1,059,396
<b>変電設備</b>	790,356	793,446
<b>配電設備</b>	428,450	429,100
<b>業務設備</b>	840,652	850,212
<b>その他の電気事業固定資産</b>	119,434	116,131
<b>その他の固定資産</b>	1,550	1,440
<b>固定資産仮勘定</b>	984,637	978,225
<b>建設仮勘定及び除却仮勘定</b>	592,612	639,235
<b>原子力廃止関連仮勘定</b>	309,608	350,381
<b>使用済燃料再処理関連加工仮勘定</b>	36,046	30,811
<b>核燃料</b>	246,958	258,042
<b>装荷核燃料</b>	465,308	469,696
<b>加工中等核燃料</b>	61,585	68,839
<b>投資その他の資産</b>	403,723	400,857
<b>長期投資</b>	1,833,026	1,950,488
<b>関係会社長期投資</b>	737,655	806,450
<b>繰延税金資産</b>	682,469	726,025
<b>その他</b>	277,553	262,260
<b>貸倒引当金（貸方）</b>	160,184	181,350
<b>流動資産</b>	24,837	25,598
<b>現金及び預金</b>	1,971,023	1,796,909
<b>受取手形、売掛金及び契約資産</b>	942,388	786,239
<b>棚卸資産</b>	496,447	430,270
<b>その他</b>	注1 287,421	注1 287,572
<b>貸倒引当金（貸方）</b>	248,218	295,797
<b>資産合計</b>	3,452	2,970
	9,652,655	9,603,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
<b>固定負債</b>		
<b>社債</b>	4,843,095	4,795,682
<b>長期借入金</b>	1,450,635	1,440,435
<b>未払廃炉拠出金</b>	2,296,339	2,277,104
<b>債務保証損失引当金</b>	487,416	487,416
<b>退職給付に係る負債</b>	1,881	1,958
<b>繰延税金負債</b>	315,322	273,544
<b>その他</b>	15,908	17,499
<b>流動負債</b>	275,592	297,724
<b>1年以内に期限到来の固定負債</b>	1,680,147	1,477,797
<b>短期借入金</b>	590,914	561,999
<b>支払手形及び買掛金</b>	159,849	156,046
<b>未払税金</b>	234,190	129,094
<b>その他</b>	128,168	118,938
<b>特別法上の引当金</b>	567,025	511,717
<b>渴水準備引当金</b>	21,959	20,739
<b>負債合計</b>	6,545,202	6,294,218
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	2,762,304	2,962,029
<b>資本剰余金</b>	630,040	630,040
<b>利益剰余金</b>	205,089	205,091
<b>自己株式</b>	1,928,108	2,127,796
<b>その他の包括利益累計額</b>	935	898
<b>その他有価証券評価差額金</b>	303,552	304,291
<b>繰延ヘッジ損益</b>	128,800	153,993
<b>為替換算調整勘定</b>	49,315	47,635
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	93,032	78,121
<b>非支配株主持分</b>	32,403	24,540
<b>純資産合計</b>	41,595	42,694
<b>負債純資産合計</b>	3,107,452	3,309,015
	9,652,655	9,603,234

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	2,136,504	2,008,118
電気事業営業収益	1,659,575	1,594,458
その他事業営業収益	476,929	413,660
営業費用	注 1,839,271	注 1,731,566
電気事業営業費用	1,434,702	1,394,141
その他事業営業費用	404,569	337,424
営業利益	297,233	276,552
営業外収益	47,063	75,236
受取配当金	10,363	15,183
受取利息	3,487	4,811
持分法による投資利益	13,460	15,981
その他	19,751	39,259
営業外費用	25,057	36,799
支払利息	16,559	20,582
その他	8,497	16,217
中間経常収益合計	2,183,568	2,083,354
中間経常費用合計	1,864,328	1,768,366
経常利益	319,239	314,988
渇水準備金引当又は取崩し	366	1,220
渇水準備引当金取崩し(貸方)	366	1,220
税金等調整前中間純利益	319,606	316,208
法人税、住民税及び事業税	89,152	72,034
法人税等調整額	469	9,777
法人税等合計	89,622	81,811
中間純利益	229,983	234,397
非支配株主に帰属する中間純利益	1,150	1,466
親会社株主に帰属する中間純利益	228,833	232,931

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	229,983	234,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,072	21,689
繰延ヘッジ損益	5,438	837
為替換算調整勘定	16,474	10,886
退職給付に係る調整額	257	7,603
持分法適用会社に対する持分相当額	2,626	1,228
その他の包括利益合計	8,846	1,133
中間包括利益	238,830	235,530
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	238,930	233,670
非支配株主に係る中間包括利益	99	1,860

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	319,606	316,208
減価償却費	165,346	167,408
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,234	5,234
核燃料減損額	22,137	16,551
固定資産除却損	1,137	3,390
未払廃炉拠出金の増減額(　は減少)	507,148	-
制度移行に伴う資産除去債務の減少額	537,568	-
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	1,761	20,817
渇水準備引当金の増減額(　は減少)	366	1,220
受取利息及び受取配当金	13,851	19,995
支払利息	16,559	20,582
売上債権の増減額(　は増加)	134,467	63,620
仕入債務の増減額(　は減少)	85,821	102,131
その他	181,303	154,402
小計	253,673	294,429
利息及び配当金の受取額	22,793	24,719
利息の支払額	15,621	19,694
法人税等の支払額又は還付額(　は支払)	124,556	69,469
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,289</b>	<b>229,984</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	243,498	260,049
投融資による支出	23,139	57,544
投融資の回収による収入	5,059	13,013
その他	16,869	15,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>278,448</b>	<b>289,382</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	110,740	109,389
社債の償還による支出	133,820	80,000
長期借入れによる収入	147,500	125,107
長期借入金の返済による支出	184,605	221,137
短期借入れによる収入	132,904	131,215
短期借入金の返済による支出	133,373	132,498
配当金の支払額	22,325	33,412
その他	4,995	4,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,974</b>	<b>105,767</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,479	5,155
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	222,653	170,319
現金及び現金同等物の期首残高	564,427	941,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	注 341,774	注 771,112

【注記事項】

当中間連結会計期間  
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、合併のためケーイーフューエルインターナショナル株を連結の範囲から除外している。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、重要性の観点から、新たに1社を持分法適用の範囲に含めている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	6,045百万円	6,428百万円
仕掛品	3,560	5,520
原材料及び貯蔵品	108,449	85,194
販売用不動産	169,366	190,429
計	287,421	287,572

2 偶発債務

借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
日本原燃(株)	146,947百万円	140,675百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
Windanker GmbH	-	15,603
Nam Ngiep 1 Power Company Limited	11,590	11,570
PT Bhumi Jati Power	5,396	5,419
関西電力サイラスワン(株)	4,400	4,571
PT MEDCO ENERGI INTERNASIONAL TBK	2,473	2,463
Ichthys LNG Pty Ltd	2,327	2,317
エイブルエナジー(同)	971	971
T2 特定目的会社	13,626	14,379
送配電システムズ(同)	2,414	2,335
(株)川崎スクールエアクオリティ	1,914	1,914
The Nest Village Company Limited	1,146	1,046
The Nest Home Company Limited	884	738
提携住宅ローン利用顧客	2,280	613
The Nest Suanluang Company Limited	597	600
The Nest Bangna Company Limited	488	469
PMT Property Company Limited	66	69
計	239,178	247,412

(中間連結損益計算書関係)

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	78,945	35,318
退職給与金	8,692	8,692
燃料費	245,743	-
委託費	62,283	32,491
他社購入電源費	609,991	-
接続供給託送料	300,872	-
その他	557,249	70,974
小計	1,863,777	147,477
相殺消去額	429,075	-
合計	1,434,702	-

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	80,983	36,984
退職給与金	1,589	1,589
燃料費	172,082	-
委託費	67,531	34,852
他社購入電源費	612,175	-
接続供給託送料	294,646	-
その他	573,938	73,538
小計	1,802,946	146,964
相殺消去額	408,805	-
合計	1,394,141	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	382,032百万円	786,239百万円
その他の短期投資	66	52
計	382,098	786,291
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,324	15,179
現金及び現金同等物	341,774	771,112

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1 配当金支払額

2024年 6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,327百万円
1 株当たり配当額	25円
基準日	2024年 3月31日
効力発生日	2024年 6月27日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2024年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,790百万円
1 株当たり配当額	30円
基準日	2024年 9月30日
効力発生日	2024年11月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

1 配当金支払額

2025年 6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,447百万円
1 株当たり配当額	30円
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月27日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2025年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,447百万円
1 株当たり配当額	30円
基準日	2025年 9月30日
効力発生日	2025年11月28日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,729,701	193,916	110,334	102,552	2,136,504	-	2,136,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,281	340,640	39,040	18,859	517,821	517,821	-
計	1,848,982	534,556	149,375	121,412	2,654,326	517,821	2,136,504
セグメント利益	260,035	31,794	22,568	17,235	331,633	12,394	319,239

(注) 1 セグメント利益の調整額 12,394百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,631,552	195,214	108,824	72,526	2,008,118	-	2,008,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,823	333,117	43,797	17,476	503,214	503,214	-
計	1,740,375	528,332	152,622	90,003	2,511,333	503,214	2,008,118
セグメント利益	240,015	31,197	25,633	13,326	310,173	4,814	314,988

(注) 1 セグメント利益の調整額4,814百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・米ドル	107,183	107,183	37,139	15,848
商品	電力先物取引	2,247	-	36	36
	商品スワップ取引	26,717	104	278	278
	商品先渡取引	1,187,249	965,022	405	405

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

対象物の種類が通貨および商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・米ドル	205,817	205,817	43,722	24,862
商品	電力先物取引	3,815	-	127	127
	商品スワップ取引	23,400	-	225	225
	商品先渡取引	495,202	246,010	50	50

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>顧客との契約から生じる収益</b>		
<b>エネルギー事業</b>		
電気(関西電力)	1,432,768百万円	1,389,862百万円
電気(子会社)	62,835	53,584
ガス(関西電力)	95,797	83,532
その他関連事業	78,474	71,796
小計	1,669,876	1,598,775
<b>送配電事業</b>		
電気(関西電力送配電)	157,999	161,933
その他関連事業	18,454	17,460
小計	176,454	179,393
<b>情報通信事業</b>		
コンシューマ向けサービス	80,239	79,673
法人向けサービス	26,938	26,230
小計	107,177	105,904
<b>生活・ビジネスソリューション事業</b>		
不動産分譲	56,484	23,161
フィービジネス	19,033	19,541
その他関連事業	8,176	10,289
小計	83,694	52,992
合計	2,037,202	1,937,065
その他の源泉から生じる収益	99,302	71,052

(注) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」および「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」および「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が「その他の源泉から生じる収益」の前中間連結会計期間に56,525百万円、当中間連結会計期間に28,971百万円含まれている。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	256.44円	209.08円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額	228,833百万円	232,931百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	228,833百万円	232,931百万円
普通株式の期中平均株式数	892,356,900株	1,114,060,918株

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1 株当たり中間純利益金額の算定上、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前中間連結会計期間375,641株、当中間連結会計期間532,641株である。

2 【その他】

2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第102期事業年度に係る中間配当に關し、次のとおり決議した。

配当金の総額	33,447百万円
1 株当たり金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日
(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれている。	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

関西電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 尚 志

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野 出 唯 知

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥 野 孝 富

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。